

山形県地方版政労使会議 意見交換の概要

日 時：令和7年2月14日（金）10:00～11:30

会 場：山形労働局 大会議室

議 事：（１）「賃金引上げ」に向けた行政機関における取組状況について
（２）意見交換

※議事「（２）意見交換」における主な発言内容（○労使または関係団体、●行政）

○昨年の春闘では平均 10,809 円の賃上げが図られ、32 年ぶり 1 万円超えとなったが、全国ではだいぶ下の方にいる。実質賃金は 3 年連続で下がっている。名目賃金が上がっても実感がない。賃上げの原資、原材料費、エネルギー費に加え、労務費を含めた適切な価格転嫁と公正取引が必要である。

シンクタンクが昨年 7～8 月に行った調査では、5%以上の賃上げを行った企業の割合が 1 割、3～5%が 3 分の 1、賃上げゼロの割合が 1 割という結果。「パートナーシップ構築宣言」については「知らない」と回答した割合が 65%であった。

山形県の人口が年内に 100 万人を切ろうかという状況の中、人手不足感はさらに増している。

1 次下請けから 2 次、3 次と下がるほど価格転嫁がされておらず、交渉の仕方が分からない事業主も多い。賃上げできる環境整備の強化、行政からの委託事業については、上昇する物価、人件費が反映しづらいという意見が出ているので対応をお願いしたい。

○人材確保と安定的な経営には賃上げが重要であるという点について、認識は共有している。

経団連は、賃上げはコスト増ではなく付加価値の源泉、事業の発展に不可欠と掲げているが、現実的には厳しい。労働者の 7 割が働く中小零細企業にとって付加価値のアップが難しい。内部留保も小さい。労働分配率は、大企業は 5 割だが、中小零細企業は、8 割前後が何年も続いている。

業績を伴わないまま賃上げを行った企業も一定程度あり、これは大変危惧される状況である。無理をすれば事業の継続にも影響がある。事業継続には、後継者不足の問題もあるが、資金繰りがつかず、廃業を選択するケースも出てきている。廃業しないまでも雇用調整を迫られるかもしれない。解決には、生産性及び付加価値の向上、適正な価格転嫁が不可欠である。

加えて社会保険料の負担増もある。社会保険料増の負担を理由に廃業を選択した事業所のニュースもあった。

昨年 11 月に発表された調査結果では、価格転嫁率が 30%未満と回答した企業が 5 割だった。労務費の転嫁率が 30%未満が 6 割。価格転嫁ができない理由について、消費者の買い控えへの懸念や同業他社がけん制しあい価格を上げられないという理由が、取

引停止の懸念と同じくらい、またはそれ以上に多かった。消費者にも理解を深めてもらう必要があり、「B to B」だけではなく「B to C」の対策についても必要である。良い製品にはその価値に見合った価格が必要だという認識を社会全体で共有しなければならない。

多重下請け構造で、中小零細企業が発注者になることもある。発注者、受注者双方の立場での理解が必要。行政からの発注についても、適正な価格転嫁が行われるよう対応願いたい。

●多重下請け構造で、階層が深くなるほど価格転嫁が進まないというご指摘について、転嫁率向上の取組として、よろず支援拠点では、価格交渉ツールを用いて交渉に臨むためのワークショップを実施している。

また、行政側の発注(官公需、委託費)については、中小企業庁から年1回、「中小企業者に対する国等の契約の方針について」というものが示されており、発注を分割し受注機会に努めることや、受注者から申出があれば価格交渉には応じることについて、国、地方自治体に文書を発出している。

○賃上げした中小企業の6割は防衛的な賃上げである。いかに原資を確保していくかが重要な課題。

労務費そのものの価格転嫁が進んでいないという声が多く、従業員規模10人未満のところの転嫁率が低い。

最賃の引上げ率が高くなっており、影響を受ける企業も増えている。中央の賃上げ率以上に地方で上げなければならない状況になっており、原資のない中での賃上げがある意味義務化されているといった厳しい状況にある。政府は最賃を1,500円にすることを掲げているが、地方に対する様々な支援、ダイレクトな支援策を強化していただきたい。さらに、地方に対する要件を緩和、地方への配分の重点化など、地方の支援を強化していただかないとうまく回っていかない。

昨年1年間の県内企業の倒産件数は80件、一昨年比で約30件の増となった。スーパーの倒産もあった。買え控えに対する消費拡大の支援をお願いしたい。

○労働局の資料を見ると、キャリアアップ助成金の社会保険適用時処遇コースの活用件数は増えている。「106万の壁」「130万の壁」対策もあって、重要性が高まっていると思う。働き控えさせないためにも、国の方で手厚く、また説明や周知を強化していただきたい。

●助成金については、労働局のホームページでも活用例を含め紹介しているが、引き続き周知を行ってまいりたい。

●消費者行政、行政からの委託に関してのご意見について、県として具体的な対応等につなげることができないか内部でも検討してまいりたい。

○生産性の向上にあたり、ものづくり補助金は好評であるので継続をお願いしたい。省力化投資補助金については利用しやすいよう見直しをしていただき、一般型については歓迎している。自動券売機等、人がいなくても仕事をしてくれ、人材不足をカバーする上で力強い制度である。引き続き、継続、拡充をお願いしたい。

●ものづくり補助金についてのご要望は本省にお伝えする。

カタログ補助金については、今後もカタログの充実、また一般型についてもより使いやすいような運用にしていきたい。地方への配分の配慮といったご意見について、当省の100億円企業の創出支援がある。地方で売り上げの大きい企業を作っていく、地域の中小企業に発注や委託することにより、地方に波及効果が及ぶ仕組みとしていきたい。

○生産性向上は、中小・小規模事業者は難しいところがある。設備投資関係補助金は様々なメニューがあるが、接客、農林水産品の加工、運転、建設等の業種は人がいなければできない事業が多いため、生産性向上が難しいと感じている。従業員の働く環境の整備、光熱費等エネルギーコストの削減につながる支援をお願いしたい。

●カタログ補助金については、飲食や宿泊業向けの製品が多いため、ぜひご利用いただきたい。エネルギーコストについて、地方創生補助金等に加えて、省エネを進めていくことが重要。中小企業でも脱炭素を進めていくことが重要になる。省エネ診断等のメニューもあるので、事業場全体のエネルギーの見える化など、省エネ機器に変えるなど取組も進めて頂きたい。

○県には産業誘致と人口減少抑制の取組をお願いしたい。100億円企業の芽となるような企業を誘致できれば、シャワー効果で県内企業が育つことも期待される。

離職されないように防衛的な賃上げを行っている企業は多い。最賃が55円上がると、170時間で9,300~9,400円の賃上げになる。原資がない中で、中堅どころの賃金が安定している年代には賃上げを行わないという話も出てきている。

下請けのオーナーが、賃金の交渉ができないことと、従業員に対し自分たちの生産性の向上が賃金に跳ね返るといことが共有できていないということは、つながってくるのではないかと。企業側には、自らが賃上げの源泉を獲得するということが、労働者側には、賃上げを継続的に実施していくためには、自分たちで付加価値を創造していかなければならないという認識共有について、説明していく必要がある。

人口減少や労働者不足の中、子育て中などで長時間労働ができない方もいる。業務のオンライン化なども考えなければならないが、山形の企業は、接客や生産ラインでの立

ち合いなど労働をそのまま提供する形が多く、DX が限られた方にしか進まない。労働集約型の産業が山形に残ってしまうという難しさがある。

高付加価値を提供できるのは、地方よりも都市部の大企業型。業務改善助成金を活用して導入した勤怠システムのソフトの提供会社がセキュリティ向上のために費用を上げてくることがある。経費削減を意図して導入したのに、かえってコストが上昇するということが行われるが、導入企業ではその費用の転嫁はできないというケースもある。

●産業誘致、人口減少の抑制、経済成長をどうするかについて、昨日開催した県の産業構造審議会で、令和 7 年度以降の産業振興ビジョンの策定作業を行っている。

具体的な実施に当たっては、ご意見を踏まえて対応していきたい。